

グローバル・アロケーション・オープンAコース (年1回決算・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年9月19日～2019年9月17日

第6期	決算日：2019年9月17日	
第6期末 (2019年9月17日)	基準価額	12,863円
	純資産総額	12,356百万円
第6期	騰落率	△1.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

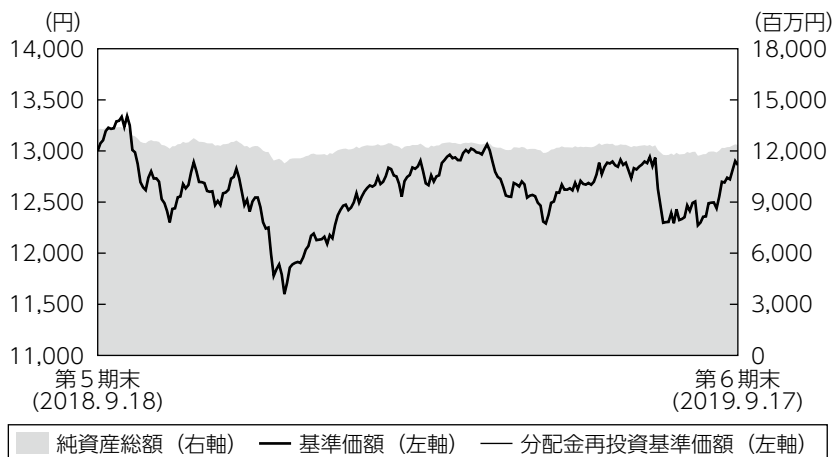
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第6期首：13,001円
 第6期末：12,863円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△1.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ルクセンブルグ籍の外国籍投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX」（以下、「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券を対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

13,001円でスタートした基準価額は、2018年10月4日に期中高値13,340円を付けました。その後下落し、2019年1月4日に期中安値11,600円を付け、12,863円で期末を迎えました。

当期においては、アロケーション・ファンドが分配金込みで4.4%上昇したことが基準価額上昇にプラス寄与したものの、米ドル/円相場の3.3%米ドル安円高および信託報酬の負担などがマイナスに働き、当期の基準価額は1.1%下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月19日 ～2019年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	255円	2.025%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,612円です。
(投信会社)	(156)	(1.239)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(95)	(0.754)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	255	2.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

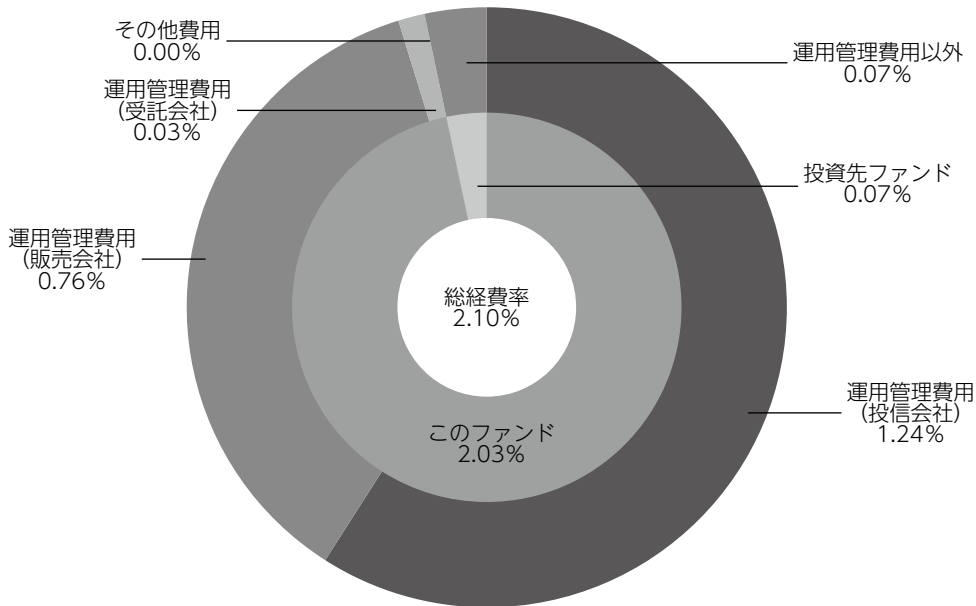
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.10%
①このファンドの費用の比率	2.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	－
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

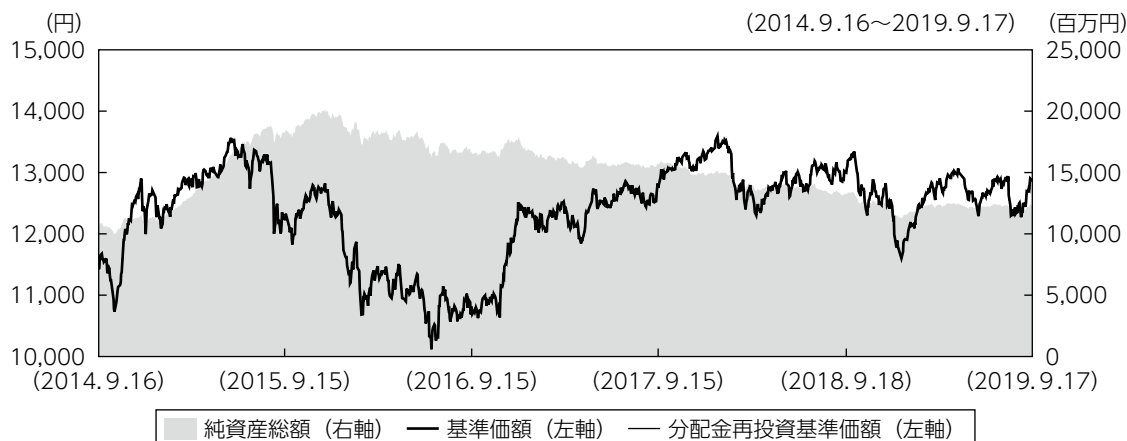
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用および「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX」（以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。）への投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ブラックロック・ジャパン株式会社）に対する報酬（当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.75%（税抜））が含まれます。

(注6) ②の費用には、直接の投資運用会社報酬などはありません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月16日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年9月15日 決算日	2017年9月15日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	11,429	12,245	10,752	12,750	13,001	12,863
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	7.1	△12.2	18.6	2.0	△1.1
純資産総額	(百万円)	10,664	18,295	16,624	15,637	13,241	12,356

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注4) 投資証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定しておりません。

投資環境

●米国株式市場

米国株式市場は、期初、米国長期金利の上昇、米中貿易摩擦激化などから下落傾向となりました。2018年12月には従前の市場予想通り利上げが決定され、さらに2019年の利上げ見通しが下方修正されたにもかかわらず、投資家心理の悪化に歯止めがかからず大幅下落しました。2019年年明け後、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な見通しを示したことなどから落ち着きを取り戻し、自律反発局面を迎えました。5月には、米中貿易摩擦の高まりや中東での地政学リスクの顕在化などから一時的に下押す局面もありましたが、その後持ち直しS&P500など主要な株式指数は史上最高値を更新しました。しかし、7月末開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、従前の市場予想通り0.25%の利下げが発表され一旦材料出尽くしとなったことに加え、パウエルFRB議長が追加利下げを強く示唆しなかったことから軟調となりました。9月に入り、米中間の貿易協議に歩み寄りの姿勢が見られたことから、再び上昇しました。

こうした状況のもと、期末における米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。

●欧州株式市場

欧州株式市場は、期初、イタリアの財政問題やブレグジット（英国の欧州連合離脱）などの諸問題に注目が集まり下落傾向で推移しました。2018年12月には、米国発の株安に引きずられる形で大きく下落しました。2019年年明け以降、米国株反転に加え、好調な企業業績、ECB（欧州中央銀行）によるユーロ圏の銀行に対する支援策への期待感などが追い風となり上昇に転じました。5月には米中関係が懸念材料となったことに加え、ブレグジットの行き詰まりにより英メイ首相が辞任を発表するなど、混沌状態の高まりから下落する局面もありましたが、6月以降、ユーロ圏経済指標の上振れ、ドラギECB総裁による追加緩和策を講じる可能性についての発言などを好感し、再び上昇しました。8月には、ドイツの第2四半期のGDPが前期比マイナス成長を記録したことなどから景気後退への懸念が高まり下押す局面もありましたが、ECBの金融緩和期待、ドイツ政府による財政出動期待などから、戻り歩調となりました。

こうした状況のもと、期末における欧州株式市場は、期首と比べて上昇しました。

●国内株式市場

国内株式市場は、2018年9月に米国の対中追加関税への警戒感や北海道を襲った強い地震の影響などから一時的に軟調となったものの、その後発表された米国による対中追加関税が当初見込まれていた税率よりも低率だったことや中国も柔軟化姿勢を示したことで、経済への悪影響や米中对立激化に対する懸念が後退すると大幅な上昇に転じました。しかし、10月以降、原油安や米中貿易摩擦などの要因から弱含みであったところに米国株の急落に伴う海外投資家からの売りが急増し大きく下落する展開となりました。2019年年明け後に、米国株高や為替の円安基調といったプラスの影響を受け底堅く推移しました。5月には米中関係悪化による世界経済や企業業績の減速懸念、消費税増税実施の不透明感などから下落に転じたものの、6月以降は金融緩和観測を背景に欧米株式市場が上昇したことなどから、底堅さを取り戻しました。8月には、為替が円高方向に振れたことから一時的に軟調となりましたが、米中間で通商協議再開への期待感が高まり、戻り歩調となりました。

こうした状況のもと、期末における国内株式市場は、期首と比べて下落しました。

●米国債券市場

米国債券市場では、期初、賃金上昇率の高まりや原油価格の上昇などから長期金利は上昇しましたが、その後の世界景気減速懸念や米国当局の利上げペース鈍化観測を背景に、一転、低下傾向となりました。2019年3月に開催されたFOMCにおいて年内利上げを見送る方針などが示されると、長期金利に低下圧力がかかりました。加えて、5月以降、米国景気の鈍化懸念、米中貿易摩擦長期化への不安、FRBの利下げ観測などから、長期金利の低下がさらに加速しました。7月末に0.25%の利下げが発表された後、景気減速懸念の高まりなどから、長期金利の低下に拍車がかかりました。

こうした状況のもと、期首に2.9%台後半でスタートした米国10年国債利回りは期末に1.8%台半ばとなりました。

●欧州債券市場

欧州債券市場では、期初、ECBのドラギ総裁のインフレに対する前向きな発言などを受け、ドイツを中心に長期金利は上昇しましたが、イタリアの財政悪化懸念や同国予算案を巡るEU（欧州連合）との対立、ユーロ圏景気指標悪化などから、一転、低下傾向となりました。2019年3月には、欧州委員会によるユーロ圏経済見通しの引き下げなどを受け、長期金利はさらに低下しました。5月以降はユーロ圏経済指標の予想比下振れ、イタリア財政への懸念、ブレグジットを巡る先行き不透明感などから、低下幅を広げました。

こうした状況のもと、ドイツ10年国債利回りは0.4%台から△0.4%台に、フランス10年国債利回りは0.7%台から△0.2%台に低下（価格は上昇）しました。

●外国為替市場

米ドル円は、期初、米国長期金利が上昇傾向で推移したこともあり、相対的に米ドル高円安で推移しました。しかし、2018年12月には、世界的な株安や景気減速を巡る懸念、米国政府機関の一部閉鎖など米国の政治動向への不安感から、リスク回避の円買い圧力が強まりました。2019年に入って、行き過ぎの反動や米中貿易協議の進展などから戻りを試す展開となりました。5月以降、米中貿易摩擦の悪化、世界景気の減速懸念、利下げ期待の高まりなどを背景に、再び米ドル安円高となりました。ユーロ円について、イタリアの財政規律に対する姿勢や、英国のEU離脱交渉の進展などで上下しました。2019年5月以降、ECBによる追加金融緩和策の可能性、イタリアの財政を巡る懸念、ブレグジットを巡る先行き不透明感などからユーロ安円高となりました。期首1米ドル＝111円後半でスタートした米ドル／円相場は、1米ドル＝108円前半で、1ユーロ＝130円半ばでスタートしたユーロ／円は119円前半で期末を迎えました。

●国内短期金融市場

国内短期金融市場では、日銀による異次元緩和政策が継続するなか、国庫短期証券3ヵ月物利回りは0%を下回るマイナスの水準での推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、アロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、期末の組入比率を98.0%としました。また、国内マネー・マザーファンドの組入比率を期末時点で0.6%としました。

●アロケーション・ファンド（2018年8月末～2019年8月末の運用経過）

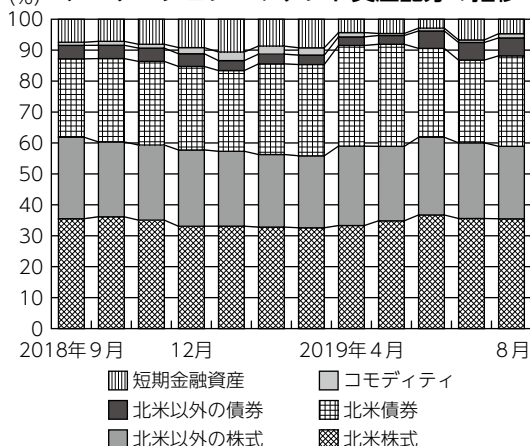
世界各国のさまざまな資産（株式、債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断される資産に分散投資を行いました。また、中長期的なトータルリターンを最大化を目指すため、投資環境に応じて株式や債券などの組入比率を機動的に変更しました。

2018年8月末と2019年8月末の比較では、欧州株式への組入比率を高める一方、日本や新興国株式の組入比率を引き下げました。結果、株式全体の組入比率は2018年8月末の62.6%から2019年8月末は58.9%程度へ低下しました。セクター別ではヘルスケア、コミュニケーション・サービスを積極的に組み入れる一方、生活必需品、金融、情報技術の組み入れは消極的としています。

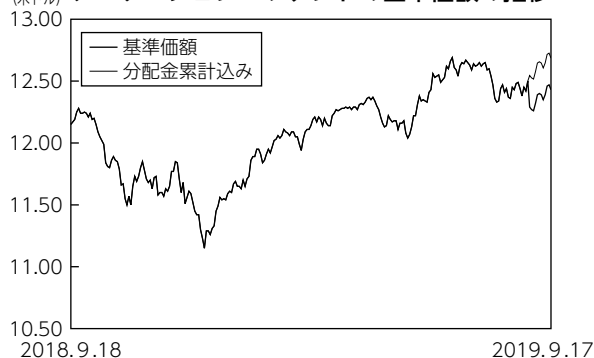
債券については、欧州地域内での資産分散効果を期待し中核国（ドイツ、フランス）の国債を組み入れたほか、魅力的な利回り水準を提供している北米地域の組み入れを増やしました。結果、債券全体の組入比率は、2018年8月末29.4%から2019年8月末の35.1%へ上昇しました。

コモディティでは、世界の株式市場と相関を持たない金はポートフォリオにおいて分散機能を果たすと考えています。商品関連ポジションは2018年8月末に1.1%から2019年8月末は1.4%に上昇しています。

(%) アロケーション・ファンド資産配分の推移



(米ドル) アロケーション・ファンドの基準価額の推移



※アロケーション・ファンドは2019年8月末に分配金を支払っております。

●国内マネー・マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指し、短期公社債を中心に投資を行いました。

■ベンチマークとの差異について

投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定していないため、グラフは掲載しておりません。

■分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第6期
	2018年9月19日 ～2019年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,862円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きアロケーション・ファンドの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

●アロケーション・ファンド

世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。多くの資産および銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンの獲得を目指します。投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。

●国内マネー・マザーファンド

引き続き国庫短期証券などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

お知らせ

■金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

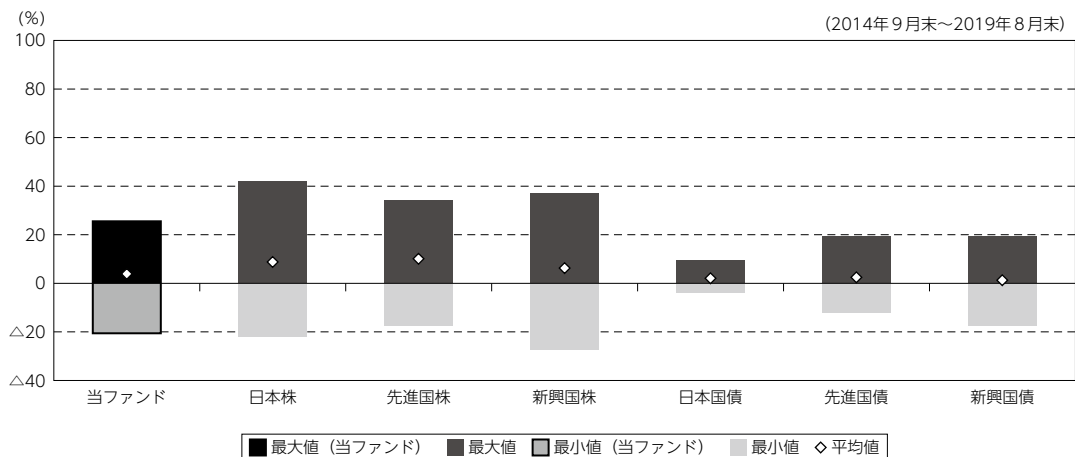
なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

（変更年月日 2018年12月19日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2013年10月21日から2023年9月15日まで。	
運 用 方 針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・アロケーション・オープン A コース (年1回決算・為替ヘッジなし)	投資信託証券。
	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラス X 米ドル建投資証券	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから投資魅力度が高いと判断する資産。
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運 用 方 法	以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ルクセンブルグ籍外国投資法人 ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラス X（以下「アロケーション・ファンド」といいます。）米ドル建投資証券 内国証券投資信託（親投資信託） 国内マネー・マザーファンド受益証券 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として次の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△20.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.9	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2014年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年9月17日現在）

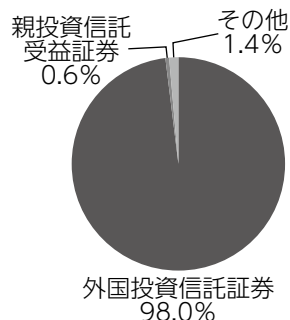
◆組入ファンド等

	第6期末
	2019年9月17日
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX米ドル建投資証券	98.0%
国内マネー・マザーファンド	0.6
組入銘柄数	2銘柄

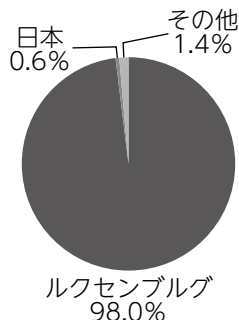
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

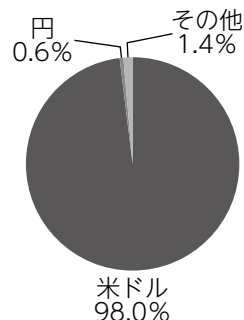
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

（注3）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

（注4）比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

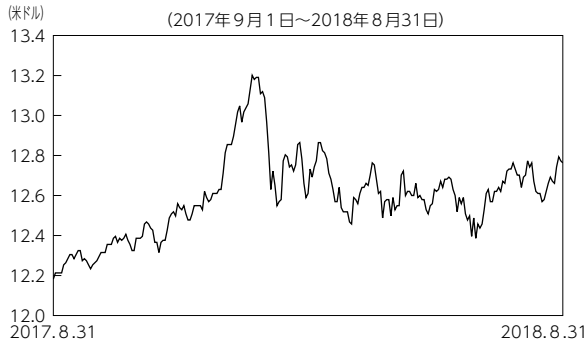
項目	第6期末
	2019年9月17日
純資産総額	12,356,154,197円
受益権総口数	9,606,305,307口
1万口当たり基準価額	12,863円

（注）当期中における追加設定元本額は1,437,982,874円、同解約元本額は2,016,401,167円です。

組入ファンドの概要

「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX米ドル建投資証券」

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2017年9月1日～2018年8月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2018年8月31日現在)

	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	通貨	比率
					%
1	TREASURY NOTE (OLD) 2.75 07/31/2023	国債	アメリカ	米ドル	5.1
2	TREASURY NOTE (2OLD) 2.625 06/30/2023	国債	アメリカ	米ドル	4.3
3	TREASURY NOTE (OLD) 2.875 07/31/2025	国債	アメリカ	米ドル	3.1
4	TREASURY NOTE 2.875 05/31/2025	国債	アメリカ	米ドル	2.0
5	TREASURY NOTE (2OLD) 2.5 06/30/2020	国債	アメリカ	米ドル	2.0
6	APPLE INC	情報技術	アメリカ	米ドル	1.9
7	TREASURY NOTE 2.75 04/30/2023	国債	アメリカ	米ドル	1.7
8	ALPHABET INC CLASS C	情報技術	アメリカ	米ドル	1.6
9	MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	米ドル	1.6
10	TREASURY NOTE (OTR) 2.875 08/15/2028	国債	アメリカ	米ドル	1.3
組入銘柄数		740銘柄			

(注1) 比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。

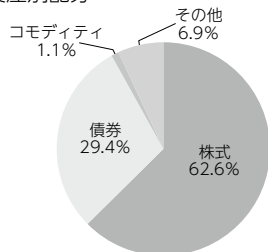
(注2) 「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。

(注3) 組入有価証券に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

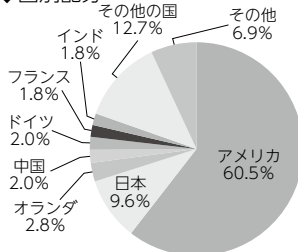
(注4) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注5) 上記の表は、ブラックロックのデータをもとに記載しております。

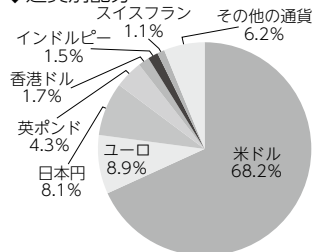
◆資産別配分



◆国別配分



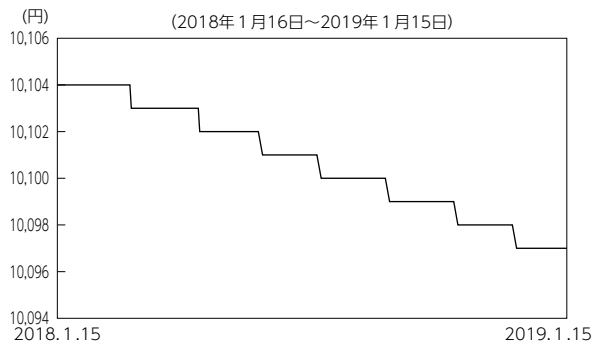
◆通貨別配分



- (注1) 比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注2) 「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンドークラスX」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」の個別クラスとなっております。
- (注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
- (注4) その他は、純資産総額から有価証券を差し引いた数字です。
- (注5) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。
- (注6) 上記のグラフは、ブラックロックのデータをもとに記載してあります。

〔国内マネー・マザーファンド〕

◆基準価額の推移



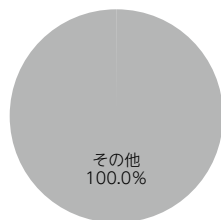
◆1万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)
該当事項はございません。

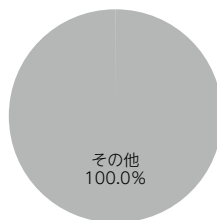
◆組入上位10銘柄

2019年1月15日現在、有価証券等の残高はございません。

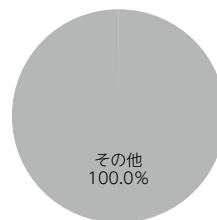
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

